

[2] 点検・評価 <1> 効果が上がっている事項

地域の知の拠点として本学の研究成果の公開・発表、外部識者を招いた講演会、シンポジウム、ワークショップ、公開研究会等を実施し、積極的に地域への教育・研究成果の還元を努めている。2014年度は、本学と横浜市のコラボレーション講座「神奈川大学 de YES」(全13回)をはじめ、ノーベル化学賞受賞者の下村脩士博士による講演会「緑色蛍光たんぱく質 GFP の発見」等々を開催した。各種イベントについては「イベントカレンダー」にて確認できる (http://www.kanagawa-u.ac.jp/event_calendar/index.html)。「社会連携・社会貢献に関する方針」に基づく中期目標・行動計画への取り組みとして、横浜キャンパス周辺の4自治会町内会との減災協力については、合同防災訓練を実施し、相互協力の関係を確認し、さらに協議会を開催し、今後の協力体制について忌憚のない話し合いを行っている。さらに、学生団体からも協力の申し出があり、全学を上げて近隣防災について取り組んでいる《資料Ⅷ-5~7》。

地域教育への貢献活動については、教育や指導に対する基礎的な知識を修得し、教師に対する熱意や意欲が高い教職課程履修者の学生ボランティアによる支援であることから、学習面の効果は高い。大学生のお兄さん、お姉さんが児童・生徒のロールモデルとなっており、生徒が通う学校及び保護者からの評価も高い。また、元横浜市公立学校の教員が学習アドバイザーとして常駐するなど、児童・生徒を支援する学生へのサポート体制も充実しており、教職課程履修者の学生にとっても、これらのボランティア活動が実践力養成、実習の場となっている《資料Ⅷ-8》。その他、キャンパスの地の利を生かし、地域住民と交流する授業を開設したことや、神奈川県政策提案に採択されるなど、本学の教育研究成果を還元し、地元貢献活動を推進している《資料Ⅷ-18》。

高大連携事業については、神奈川大学高大連携協議会の発足後13年で、協定校数は70校を超え、県内の大学でも最大級の数となっている。また、高大連携協議会フォーラムは、神奈川県総合教育センターから、教員の研修講座として認定を受けている《資料Ⅷ-19》。その他、高大連携事業の中で年度ごとの見直しを行い、具体的に効果の上がっている代表例を以下にあげる。

- ・2011年度に高大連携事業案内を作成し、2012年度から神奈川県内の非協定校に案内を複数部郵送した結果、2012年度末から2014年12月現在までに9校協定校が増加した。
- ・高校生インターンシップの受け入れについて、2012年度よりスポーツトレーナーの仕事体験を企画・実施しているが、受け入れ人数の上限を上回る申し込みを受けている。
- ・2012年度より、従来「大学の授業見学」「特別講座」「キャンパス見学」を組み合わせたプログラムで実施していた事業を「大学体験プログラム」に改称したところ、2011年度は1校だった参加校が、2013年度は12校(参加者1,609名)参加する事業に発展した。

産官学連携活動の活発化については、2013年度の企業等との共同研究、受託研究、研究奨学寄附金及び財団等からの研究助成金による研究費総額が214,129,165円となっており、2012年度(135,818,134円)から大幅に増加している《資料Ⅷ-13 No.61》。

知的財産(特許)の出願件数は、企業等からの受託研究・共同研究の成果としての特許を中心に、2013年度は単独出願・共同出願合わせて27件(2012年度は36件)、特許権利

取得件数は42件(2012年度は37件)となっている。成立した特許は科学技術振興機構(JST)の特許データベース(J-STORE)に登録し、2014年6月現在で国内特許88件、外国特許2件の特許情報を公開し、特許利用を考える企業等が自由に確認できる環境を提供している。特許出願件数は減少しているが、権利化される件数が増えており、厳選された特許出願が行われた結果と捉えている。

また、これまでの産官学連携活動により築かれてきた他大学、公共団体との県内ネットワークの強化を図るため、これら団体との協働においてCUP-K《資料Ⅷ-15》活動の一環として、商談会への参加を行い、企業等に研究成果、特許を直接説明できる機会を設けている。

KU東北ボランティア駅伝《資料Ⅷ-17》は、2014年12月までに参加した学生・父母・教職員の累計3,241名(延べ14,565名)、バス176便を派遣している。現在、活動を開始して4年目を迎えるが参加者が途切れることなく継続させており、特筆すべきは大学1年生の参加が増えている。学生主体の地域貢献活動についても、クラブ・サークルによる清掃活動や地元商店街との共同活動は上級生から下級生・新入生へと受け継がれ、継続的な行われている。また、学生主体の優れた取り組みに資金を支援する「学生チャレンジプロジェクト支援」制度を2012年度に開始するなど、社会連携・社会貢献を図るための学内制度整備を推進している。

図書館の一般公開利用登録者は例年約600名余となっており、地域住民の生涯学習に貢献している。また、前述の職業体験や情報検索学習、見学学習の受け入れについては高評を得て、それぞれ継続的に実施の要望を受け、着実に推進している。館内展示、講演会等に関して、2013年度の例では、会場として設定した図書館視聴覚小ホールの収容人数を大幅に超え、100名以上の参加があり、急遽モニターによる別室での中継を実施するほど盛況であった。平塚市立図書館における本学図書館資料展示についても、市民に好評を得ている旨、定例会議にて報告を受けている。学術機関リポジトリ《資料Ⅷ-3 No.48》に関しては、広く活用されている表れとして、これを検索調査した教育関係出版社から学習参考書への本学所蔵貴重書の図版等の掲載の依頼を受け、無償で許諾している。また、美術館からは、展覧会のための貴重書貸出し依頼を受け、これに対しても無償で対応するなど社会への還元を実現している。

[2] 点検・評価 <2>改善すべき事項

殊に近年、本学では官公庁、企業、学校、その他の団体等、主管する部署が中心となり多種多様な社会連携・社会貢献事業を推進しているが、これらを一元的に管理・把握することが難しくなってきた。

「ヨコハマ大学まつり」の広報活動について、2013年度で2回目の開催となったが、子供向け体験教室の参加希望は大変多く、小学生以下の児童への周知・広報はできている一方、中高生・大人向け講座への参加希望は各大学においても少数で偏りがあり、対象者への周知・広報が上手くできていない状況が考えられる。

学校ボランティアや教育支援に係る受託事業について、これに参加する学生が児童・生

徒と信頼関係を築き、効果的な教育支援を行うためには、相応の事前準備や活動時間が必要となり、授業その他の学生生活と両立させるうえで学生の負担は大きい。これら事業の継続には優秀なボランティア学生が不可欠であり、行政から依頼のある児童・生徒数に応じたボランティア学生を確保することが課題である。

「市民と大学生による里地里山再生プロジェクト」は近年、6月の田植え・里山体験（大学近隣の谷戸田等）、10月の稲刈り（大学近隣の谷戸田等）、11月の収穫祭（大学構内等）の3部から構成されており、行政・大学・市民の参加者は、ピーク時である2005年度の延べ429名に比べて2013年度は延べ271名と減少傾向がみられるので、今後の課題である。

高大連携事業のうち出張講義は最も利用実績が多いものの、他大学も実施し、差別化が難しい。教員向け事業については、参加者数が少ない点が課題である。また、現在は一回完結型の事業が中心となっているが、継続的に取り組むことでより大きな効果を期待できる事業もある。例えば、「キャリア教育特別講座」では、将来的には高等学校が自らキャリア教育を実施できるよう、本事業を通して支援することを目的としており、継続性のある方が望ましい。

公開講座等については時宜に応じて社会的な要請を踏まえたテーマ設定を行うこと、また、エクステンション講座においては市民の関心の高いテーマを設定することを第一としている。受講者アンケートなどでは、歴史、文学、社会情勢などに高い関心を示しており、受講者のニーズに適う講座を提供していくことが課題である。

企業等との共同研究・受託研究は、経済状況の影響もあまり受けずにコンスタントに受入れることができているが、これらのほとんどは研究者自身が積極的に活動を行った結果である。本学では、シーズとニーズをマッチングさせるコーディネーターの役割を負うことができる人員がいないため、リサーチ・アドミニストレーター（URA）やコーディネーターを産官学の業務の中に位置付ける検討が必要である。特許については、特許の権利化に留まらず、今後は実施権許諾に結び付けるマッチング活動が必要である。

健康科学スポーツセンターについては、開設当初に予定をしていた最大収容人数である60名を大幅に超える時間帯が多く見受けられ、更衣室のロッカー待ちや、機器の順番待ち等の人数も増加している。特に、フリーウエイトゾーンにおいては、利用人数の増加にともない、器具による怪我の防止策を含めた安全管理の重要性が高まっている。また、利用者の増加に伴い、機器類の経年劣化が著しく早まるため、修繕費が増加傾向にある。

図書館については、試験期は学生利用者でほぼ満席となるため一般公開を休止している。